⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名
②　機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　１者応札又は１者応募である場合はその旨
⑶　提供いただく情報
①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、期限までに提出しなければならない。また、当社等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査するものとし、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した一般競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者の中から、当社等が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Ariga, Director General of Kanagawa West Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased :
①　Operation and maintenance service of water-supplying facilities in Hamamidaira housing complex and others,Urban Renaissance Agency, 1 set.
②　Operation and maintenance service of water-supplying facilities in nijigaoka housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set.
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2020 to 31 March 2023.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2019 and 2020.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency.
④　have proven record of experiences of the services concerned.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : Until 17 : 00 on 10 December 2019 (You can bring application forms and relevant documents or send them by mail.).
⑻　Time-limit for the submission of tender documents : 20 January 2020 (You can only submit tender documents by registered mail).
⑼　Contact point for the notice : Kanagawa West Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 9th Floor, Nihon Seimei Fujisawa Ekimae Building, 462 Fujisawa, Fujisawa-City, Kanagawa 251―0052, TEL 0466―26―3110.
⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第11号

次のとおり一般競争入札に付します。
令和元年11月20日
独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
横浜住まいセンター
センター長　金子　定彦

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　購入等件名及び数量
①　ＵＲ賃貸住宅給水施設等維持管理業務一式（左近山団地他45団地）
②　ＵＲ賃貸住宅給水施設等維持管理業務一式（南神大寺団地他42団地）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和２年４月１日から令和５年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　平成31・32年度（令和元・２年度）独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
※「全省庁統一資格」は、独立行政法人都市再生機構の競争参加資格と何ら関係ないため注意されたい。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限の日から開札までの期間に、独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部から指名停止の通知を受けていない者であること。
⑷　給水施設等の設備管理業務に関し、当社が求める履行実績があることを証明した者であること。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。
⑺　その他契約担当役等が必要と定める資格を有する者であること。